

復興まちづくり推進員の機能と役割

地域コミュニティの再生や、住民の想いを活かした地域づくり活動の支援

1. 被災した地域コミュニティのつながり作り

避難生活から仮設住宅へ移行していく中で、ばらばらになってしまった従前の地域コミュニティのつながりを取り戻す活動を支援します。

<こんな活動をしています>

- 住民組織と連携した交流イベントを開催、ばらばらに避難生活をしている元の地区住民どうしが交流できる場の提供を行っています。
- 仮設住宅の入居者と、元の居住地をまとめた「住宅マップ」を作り、入居者の皆さんに配布、交流を促進しています。
- 仮設住宅の集会所を活用し、地域の子育て支援団体と連携して子育てサロンを定期的に開催しています。



「仮設住宅に入居したが、どの部屋に誰が住んでいるのかわからなかった。このマップがあると、気軽に知り合いを訪ねていくことができます。」との声をいただきました。

2. 復興に向けた交流・学習の機会提供、情報提供、対話の場づくり

被災された住民の皆さんのニーズをこまめに聞き取り、将来の街の再建に向けた学習や対話の場づくり、交流の機会提供、情報提供を行います。

<こんな活動をしています>

- 住民の皆さんのニーズに応じた学習の機会として「復興てらこ屋」を開催しています。
- 自治体復興計画の住民説明会等に参加して、意見集約や計画策定のサポートを行っています。
- 地域の自治会役員の皆さんからの相談に対応しています。



「復興てらこ屋」で復興まちづくりに関する情報提供と対話を実施。住民の皆さんから「もっと話したい」「次はいつ?」という反応が。今後も仮設住宅や住民組織と継続して実施していきます。

3. 外部支援者との連携支援

国内外の学識経験者や専門家の方々の活動と、地域のニーズを調整し、連携を支援します。

<こんな活動をしています>

- 阪神・淡路や中越など、過去の被災地域の経験・取り組みの状況を住民に伝える勉強会などを開催しています。
- 国内外の専門家が被災地視察を行う際に、現地でのコーディネートをしています。



神戸復興塾、神戸まちづくり研究所、中越防災安全推進機構などの専門家・実践家を招いて、復興支援や復興まちづくりについての研修会を実施。「住民に寄り添った支援」「住民の視点から考える重要性」を再確認!

被災コミュニティの再生・住民主体の地域づくり活動を応援!

復興まちづくり推進員のしくみを紹介します

地域
コミュニティ

推進員

行政
支援者
専門家

推進員の役割・機能

- ・分散避難した住民のつながりの再生、コミュニティづくりの支援
- ・多様なコミュニティ活動の支援、外部支援者との連携構築支援
- ・住民の想いを活かした地域づくりに向けた交流・学習の機会提供
- ・地区別の復興まちづくりを進めるための話し合いの場づくり、地区別計画の策定支援
- ・住民と自治体との協働促進

●問い合わせ先

復興まちづくり推進員について

宮城大学 地域連携センター地域振興事業部 復興まちづくり推進員担当
宮城県黒川郡大和町学苑1番地1 TEL022-377-8319

独立行政法人 国際協力機構 JICA 東北

宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル15F TEL022-223-5152

※このパンフレットは「宮城県新しい公共の場づくりのためのモデル事業」で作成しました。

●発行

復興まちづくり推進協議会

連絡先/宮城大学
地域連携センター地域振興事業部
宮城県黒川郡大和町学苑1番地1
TEL022-377-8319



復興まちづくり推進員の導入のねらいと背景

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災。この未曾有の災害によって、被災地域の地域コミュニティは大きな危機に直面しています。震災前から少子高齢化や人口減少等が課題となっていたこれらのコミュニティでは、住民の避難・流出により、地域の衰退が加速しています。近い未来に起こると予測していた事態が、今起こっているのです。

また、避難生活等による住民の離散化も深刻です。被災地域の多くは、集落単位の支え合いで生活を維持してきた農漁村地域。地域のつながりが切れることは、生きる基盤が失われることも意味します。個別の生活再建に加え、地域コミュニティの再構築があって初めて、地域の復興へとつながります。

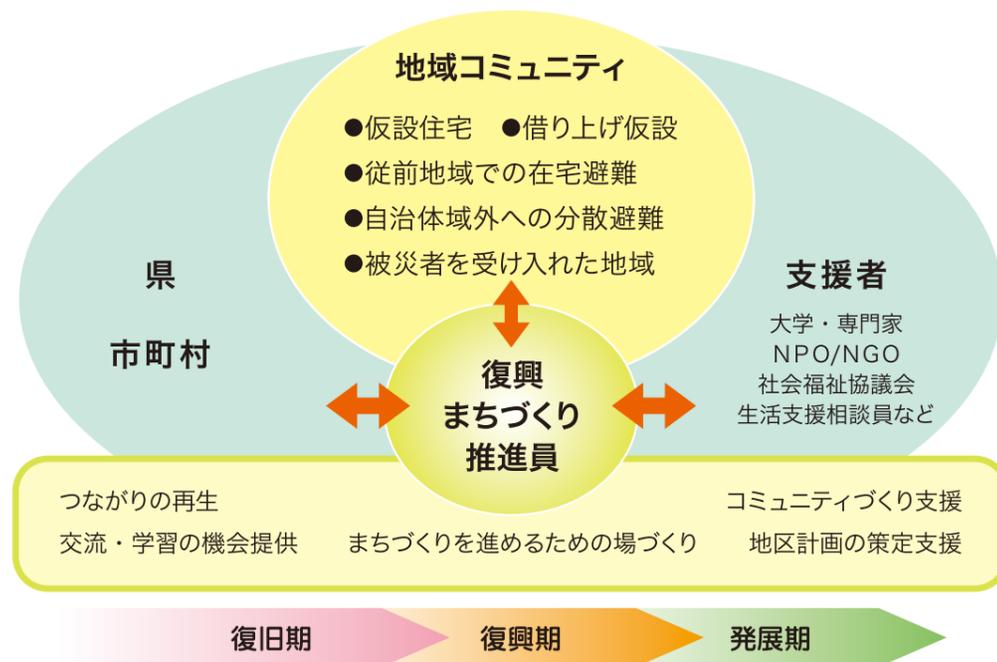
自治体が策定を進めている地域の復興計画は、復興の主役である地域住民の意向が反映され、その参画が得られることによって実効性があるものになります。自治体単位の計画策定後に地区別のきめこまかい計画・復興への道筋が打ち出せるかも課題になっています。

これらの課題に対応するには、地域住民と外部支援者（専門家等の外部リソース）とが協働し、地域の課題に取り組む自立へとつなげていく丁寧なプロセスが必要です。

その際に重要な役割を果たすのが「復興まちづくり推進員」です。被災した地域の住民、住民組織、自治体、さらには外部の支援者、専門家と連携しながら、以下のような取り組みを行います。平成 23 年度は、モデル地域として、南三陸町と東松島市で活動しています。

- 分散避難した住民のつながりの再生、コミュニティづくりの支援
- 多様なコミュニティ活動の支援、外部支援者との連携構築支援
- 住民の想いを活かした地域づくりに向けた交流・学習の機会提供
- 地区別の復興まちづくりを進めるための話し合いの場づくり、地区別計画の策定支援
- 住民と自治体との協働促進

●復興まちづくり推進員の連携・協働イメージ



復興まちづくり推進員の活動を支援する体制づくり

宮城県内では震災前から、地域づくりや地域活性化に関わる大学等教育機関、NPO、コンサルタント等企業、経済団体、行政等が集まって結成された「東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会（以下、東北こんそ）」が中心となって多様な主体と協働しながら「地域コミュニティの自立」とそのために必要とされる「中間支援」の仕組みづくりについて調査研究・支援事業が実施されてきました。

震災後、このような取り組みをベースとして、東北こんそのメンバーに加え、より幅広い専門家やNPO、行政等諸主体が集い、新しい支援体制づくりを進めています。阪神淡路大震災や中越地震の専門家の経験やノウハウも取り入れながら、復興後の地域づくりにもつながるようなコミュニティ支援システムの構築を目指し、諸事業を展開中です。



復興まちづくり推進員

被災地域のコミュニティ再生支援活動、復興まちづくり支援活動を行います。平成 23 年度のモデル地域は東松島市と南三陸町。公立大学法人宮城大学により 8 名（東松島 4 名、南三陸 4 名）の、JICA 東北により 3 名（東松島）の推進員が配置されています。

復興まちづくり推進協議会

コミュニティ支援やまちづくりの専門家をコーディネーター・アドバイザーとして活動地域に派遣し、JICA 東北とも連携して推進員の活動を支援し、地域のコミュニティ支援につなげます。加えて、推進員の活動や、その活動支援の様子を多くの方々に知っていただくための広報キャラバンや、事例調査なども実施しています。

<代表幹事:東北こんそ、幹事:宮城県（震災復興企画部地域復興支援課）、特定非営利活動法人まちづくり政策フォーラム、地域社会デザイン・ラボ、コミュニティ・ワークス、特定非営利活動法人都市デザインワークス、公立大学法人宮城大学地域連携センター地域振興事業部>

東日本大震災による復興へ向けた地域コミュニティ支援連絡会議

復興まちづくりやコミュニティ支援に関する情報交換を目的にして、ゆるやかな会議体として平成 23 年 5 月に結成されました。復興まちづくり推進協議会の構成員を含む多様な主体により定期的に会議が持たれ、個々の生活再建の次のステップとしてコミュニティ再建のプロセスを進めるため、どのような人的支援が可能であるか検討を重ねています。